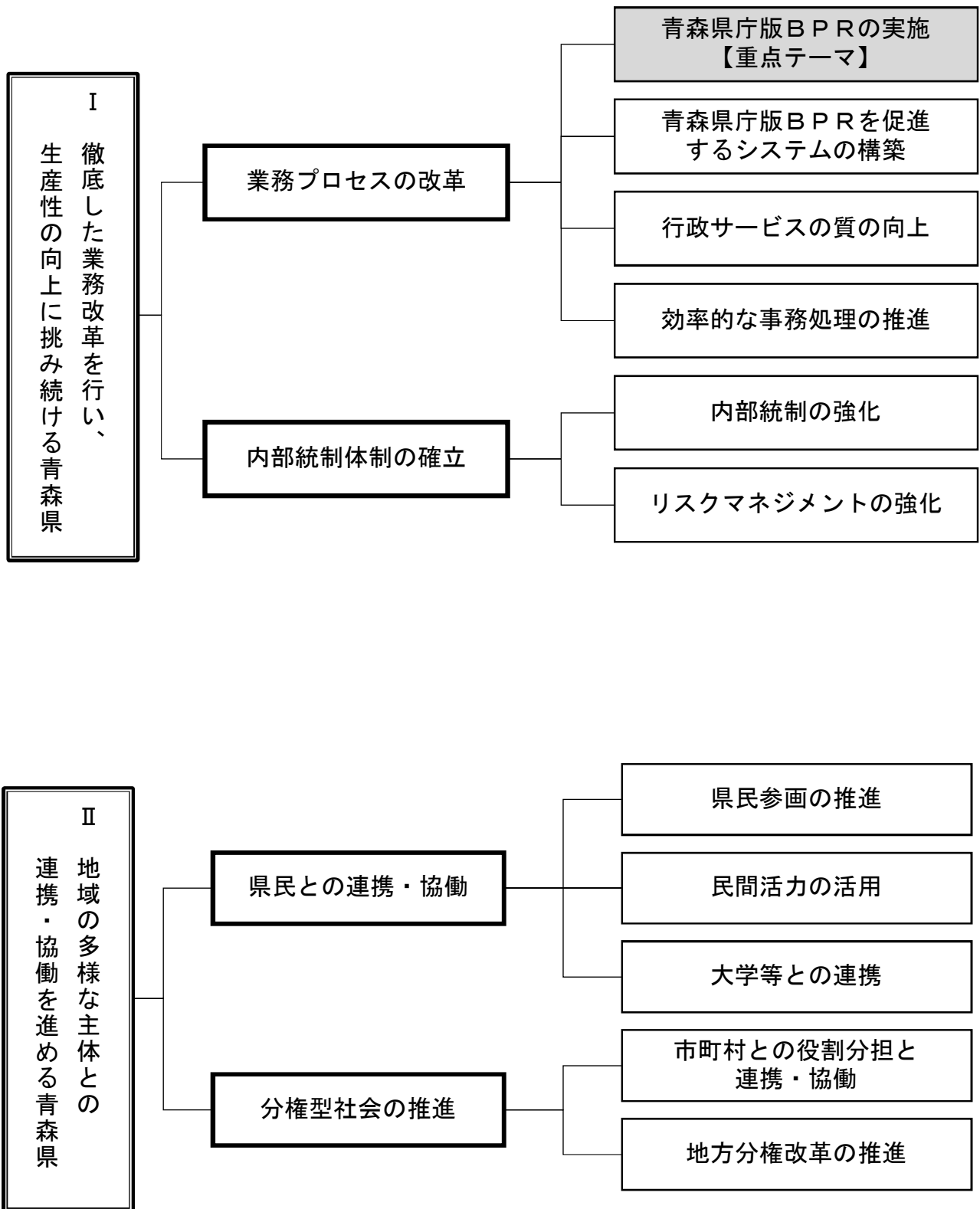


# 青森県行財政改革行動計画

平成31年3月

青 森 県

<取組方策体系図>



Ⅲ 将来にわたり持続可能な  
行政財政基盤を確立する青森県

職員力の向上・  
執行体制の強化

人材の育成・活用

効率的かつ機動的な  
執行体制の確立

公営企業等の経営改革

安定的な財政  
運営の実現

財政健全化の推進

歳出改革の推進

財源確保の取組

県有資産マネジメント

## 目次

### I 徹底した業務改革を行い、生産性の向上に挑み続ける青森県

#### 1 業務プロセスの改革

##### (1) 青森県庁版BPRの実施【重点テーマ】

No	取組事項	担当部局	ページ
1	青森県庁版BPRの実施	総務部、各部局、教育庁、警察本部	1

##### (2) 青森県庁版BPRを促進するシステムの構築

No	取組事項	担当部局	ページ
2	青森県庁版BPRを促進するシステムの構築	総務部、各部局、教育庁、警察本部	1

##### (3) 行政サービスの質の向上

No	取組事項	担当部局	ページ
3	県民の利便性向上に資する改善の推進	総務部、各部局、教育庁	2
4	政策・施策の取組の重点化	企画政策部	4

##### (4) 効率的な事務処理の推進

No	取組事項	担当部局	ページ
5	業務量の適正化	総務部、各部局、教育庁、警察本部	5
6	ICT活用による業務効率化	総務部、各部局	7
7	庁内情報システムの最適化	企画政策部	8
8	専門的業務の知と技の継承	総務部、各部局、警察本部	9

#### 2 内部統制体制の確立

##### (1) 内部統制の強化

No	取組事項	担当部局	ページ
9	内部統制体制の構築	総務部、出納局、監査委員事務局	11

##### (2) リスクマネジメントの強化

No	取組事項	担当部局	ページ
10	リスクマネジメントの強化	各部局	13
11	災害や危機に強い組織づくり	危機管理局、各部局	15

### II 地域の多様な主体との連携・協働を進める青森県

#### 1 県民との連携・協働

##### (1) 県民参画の推進

No	取組事項	担当部局	ページ
12	広報広聴の充実	企画政策部	17
13	オープンデータ化の推進	企画政策部	18

## (2) 民間活力の活用

No	取組事項	担当部局	ページ
14	民間移行・民間委託の推進	総務部、各部局、教育庁	19
15	指定管理者制度の活用推進・運用改善	総務部、各部局、教育庁	21
16	民間との連携推進	総務部、各部局	22

## (3) 大学等との連携

No	取組事項	担当部局	ページ
17	大学等との連携	企画政策部、各部局	24

## 2 分権型社会の推進

### (1) 市町村との役割分担と連携・協働

No	取組事項	担当部局	ページ
18	市町村との連携の推進	総務部、企画政策部、各部局	26
19	市町村間の連携の促進	総務部	29
20	事務権限移譲の推進	総務部、各部局	30
21	事業・運営主体移管の推進	各部局	32

### (2) 地方分権改革の推進

No	取組事項	担当部局	ページ
22	地方分権改革の推進	企画政策部	33

## Ⅲ 将来にわたり持続可能な行財政基盤を確立する青森県

### 1 職員力の向上・執行体制の強化

#### (1) 人材の育成・活用

No	取組事項	担当部局	ページ
23	優秀な人材の確保	総務部、教育庁、警察本部、人事委員会事務局	34
24	職員の能力開発・能力向上	総務部、各部局、教育庁、警察本部、監査委員事務局	35
25	人事評価制度の積極的活用	総務部、教育庁	39
26	公務員倫理の徹底	総務部、教育庁、警察本部	39
27	働きやすい職場環境づくり	総務部、各部局、教育庁、警察本部	40

#### (2) 効率的かつ機動的な執行体制の確立

No	取組事項	担当部局	ページ
28	組織機構の見直し	総務部、教育庁、警察本部	43
29	定員の適正管理	総務部、教育庁、警察本部	44
30	職員の適正な給与制度等の確保	総務部、教育庁、警察本部	44
31	臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保と効果的な活用	総務部、教育庁、警察本部	45

### (3) 公営企業等の経営改革

No	取組事項	担当部局	ページ
32	公営企業の経営改革	県土整備部、病院局	46
33	地方独立行政法人の経営改革	健康福祉部、農林水産部	47
34	公社等の経営健全化の推進	総務部、各部局	48

## 2 安定的な財政運営の実現

### (1) 財政健全化の推進

No	取組事項	担当部局	ページ
35	財政健全化の推進	総務部	49

### (2) 歳出改革の推進

No	取組事項	担当部局	ページ
36	義務的経費の増加抑制	総務部	49
37	施策の重点化	総務部、企画政策部、各部局	50

### (3) 財源確保の取組

No	取組事項	担当部局	ページ
38	歳入の確保	総務部、各部局	51
39	予算の執行段階における財源確保	総務部	53
40	地方税財源の充実確保	総務部	53

### (4) 県有資産マネジメント

No	取組事項	担当部局	ページ
41	公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進	総務部、各部局、教育庁、警察本部	54
42	公共建築物の総合的な利活用の推進	総務部、各部局、教育庁、警察本部	55
43	県有財産の処分・有効活用等の推進	総務部、各部局、教育庁、警察本部	56
44	職員公舎集約・共同利用の推進	総務部、教育庁、警察本部	57
45	公共建築物の省エネルギーの推進	総務部、教育庁、警察本部	58
46	公共建築物の長寿命化等の推進	総務部、教育庁、警察本部	59
47	公共土木施設等の長寿命化の推進	農林水産部、県土整備部	60

## 【表の見方】

### I ○○青森県 1 △△△の推進

(整理番号)	○○体制の構築			担当課等	○○部 (○○課)
内容	<p>取組の名称を記載</p> <p>具体的な取組の内容、取組の目標や実施の目安である取組指標等を記載</p> <p>.....</p> <p>【取組指標等】 ●●●●●          〈現状 (2018 年度)〉 ■■■■          〈目標 (2023 年度)〉 ▲▲▲▲</p> <p>取組の実施状況を記載          ○：実施          □：一部実施、検討中          -：未実施          ※記号に下線があるものは追加実施等あり (○、□)</p>				
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
実施状況	□	○	○	○	
<p>取組実績及び本年度の取組状況</p> <p>○2019 年度において、○○県における△△の体制を調査。          □□の課題について、調査結果を踏まえた検討を実施。          ○2020 年度において、検討結果を踏まえて○○体制を構築          ○2021 年度において、○○体制の運用状況を調査し、課題解決のための検討を実施。          .....</p> <p>前年度までの取組実績や本年度の取組状況を時系列で記載</p>					

《実施項目》 上記取組に係る各部局等の実施項目がある場合、その取組内容等を記載 (実施項目は行動計画策定時点のもので、大綱期間 (2019～2023 年度) 内に見直し・追加あり)

通番	名称	取組内容	担当課等





# I 徹底した業務改革を行い、生産性の向上に挑み続ける青森県

## 1 業務プロセスの改革

### (1) 青森県庁版BPRの実施【重点テーマ】

新規 1	青森県庁版BPRの実施	担当課等	総務部（行政経営管理課）、各部局、教育庁（教育政策課）、警察本部（警務課）			
内容						
<p>県の持つ行政資源を県民目線でより効果的・効率的に活用するため、「青森県庁版BPRに関する取組方針」に基づき、部局長主導で業務を見える化するとともに、業務のあるべき姿を設定し、主に、事務処理に相当な人手と時間を要している業務についてBPRを実施する。</p> <p>【取組指標等】 BPR着手件数          〈現状（2018年度）〉－          〈目標（2023年度）〉15件以上</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

### (2) 青森県庁版BPRを促進するシステムの構築

新規 2	青森県庁版BPRを促進するシステムの構築	担当課等	総務部（行政経営管理課）、各部局、教育庁（教育政策課）、警察本部（警務課）			
内容						
<p>「青森県庁版BPRに関する取組方針」に基づき、青森県庁版BPRを実効性ある取組とするための庁内体制（BPRを促進する人員・経費等）を整備し、取組を促進する。</p> <p>【取組指標等】 BPR支援担当等による支援          〈現状（2018年度）〉－          〈目標（2019年度～）〉支援実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

### (3) 行政サービスの質の向上

3	県民の利便性向上に資する改善の推進	担当課等	総務部、各部局、教育庁			
内容						
<p>業務プロセスの改革を通じ、県民の利便性向上の観点から、行政手続の簡素化を推進するなど、行政サービスの質の向上を図る。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

#### 《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	出先機関への権限委譲の推進	<p>県民に直結した行政サービスは、県民に身近で地域の実情等を把握している出先機関が処理するのが適当との観点から、出先機関への権限委譲を推進する。</p> <p>【取組指標等】 出先機関への権限委譲            〈現状（2018年度）〉－            〈目標（毎年度）〉必要に応じて実施</p>	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課）
2	行政手続へのICT活用	<p>青森県電子申請・届出システムに関して、利用者登録が不要なアンケートタイプの利用拡大の推進等に取り組み、システム利用者及び電子申請件数を増加させ、行政手続へのICTの利活用を促進する。</p> <p>【取組指標等】 電子申請システムで申請様式を作成している所属の割合            〈現状（2018年度）〉21%            〈目標（2023年度）〉50%</p>	企画政策部（情報システム課）
新規 3	児童扶養手当等に係る知事印の電子化	<p>児童扶養手当及び特別児童扶養手当に係る通知のうち知事印を押印するものについて、手当システムを活用し、電子印影を用いて業務を効率化し、発送の迅速化を図る。</p> <p>【取組指標等】 知事印を押印する通知の件数            〈現状（2018年度）〉2,300件            〈目標（2023年度）〉0件</p>	健康福祉部（こどもみらい課）
新規 4	道路占用許可申請に係る申請マニュアルの作成・見直し	<p>道路占用許可申請に係る手続の効率化を図るため、申請者に対して必要書類や申請時の留意事項等を事前に説明するための申請マニュアルの作成・見直しを進める。</p> <p>【取組指標等】 マニュアルの作成及び見直し</p>	中南地域県民局（地域整備部）

		<p>〈現状（2018年度）〉マニュアル作成          〈目標（毎年度）〉見直し検討</p>	
<p>新規 5</p>	<p>HACCP（ハサップ）義務化による営業者等の負担軽減と事務の効率化</p>	<p>全ての食品等事業者に対して実施義務化される「HACCPに沿った衛生管理」について、営業者及び職員の事務負担の効率化、軽減化を図るため、営業者が留意すべき事項等をまとめたマニュアルの整備と随時の見直しを行う。  <b>【取組指標等】</b> マニュアルの整備及び見直し          〈現状（2018年度）〉マニュアル整備          〈目標（毎年度）〉見直し検討</p>	<p>西北地域県民局          （地域健康福祉部）</p>

4	政策・施策の取組の重点化	担当課等	企画政策部（企画調整課）			
内容		<p>「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」（計画期間：2019年度（平成31年度）～2023年度）を効率的・効果的に推進するため、毎年度以下のマネジメントサイクルを展開し、取組の重点化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策点検の実施・検証等</li> <li>・青森県総合計画審議会からの提言</li> <li>・翌年度の「取組の重点化の基本方針」決定</li> <li>・事業の企画・立案・実施</li> </ul> <p>【取組指標等】 毎年度マネジメントサイクルを展開</p>				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

#### (4) 効率的な事務処理の推進

5	業務量の適正化	担当課等	総務部、各部局、教育庁、警察本部			
内容		<p>業務プロセスを分析して課題を把握し、業務工程表の活用や業務マニュアル等で業務の見える化を行い、内部管理業務等の縮減や事務処理の効率化・省力化を進める。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

#### 《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
新規 1	業務量の適正化・平準化	<p>業務工程表作成に向けた啓発を行うほか、業務プロセス改革を通じた業務見直しの視点や事例等を庁内に展開するなど、業務量の適正化・平準化を図る。</p> <p>【取組指標等】 啓発の実施            〈現状（2018年度）〉－            〈目標（2019年度～）〉 業務工程表活用の啓発、業務見直しの視点等の庁内展開</p>	総務部（行政経営管理課）
新規 2	省エネルギー関連照会に係る業務の省力化	<p>「省エネルギー等取組方針」に係る業務のうち、「地球にやさしい青森県行動プラン」（環境政策課）と「青森県管理施設省エネルギー等推進要綱」（行政経営管理課）に基づき個別に集計しているエネルギー使用量について、業務工程を見直し、共通部分を省力化する。</p> <p>【取組指標等】 業務見直し            〈現状（2018年度）〉 行動プラン及び省エネルギー等推進要綱に基づく集計を個別に実施            〈目標（2019-2020年度）〉 各集計における共通項目の洗い出し、照会様式の検討            〈目標（2021年度）〉 共通部分の省力化実施</p>	総務部（行政経営管理課）、環境生活部（環境政策課）
新規 3	青森県青少年健全育成推進員制度の見直し	<p>青森県青少年健全育成推進員の制度を見直し、命を大切にすることを育む「声かけリーダー」の認定制度を統合した新たな制度として再構築することにより、業務の簡素・合理化を図る。</p> <p>【取組指標等】 制度の見直し            〈現状（2018年度）〉 現行制度による実施</p>	環境生活部（青少年・男女共同参画課）

		〈目標（2020年度）〉新たな制度による業務の簡素・合理化	
新規 4	環境に関する県民意識調査の効率化	「青森県環境計画」、「青森県地球温暖化対策推進計画」及び「青森県循環型社会形成推進計画」の3つの計画策定に当たり、個別に実施している県民意識調査について、各計画の進行管理及び見直しに活用できる調査として一本化し、調査費用の縮減や業務の効率化を図る。 【取組指標等】効率的な県民意識調査の実施 〈現状（2018年度）〉計画毎の調査の実施 〈目標（2022年度）〉見直し後の内容による統合県民意識調査の実施（調査回数延べ3回→1回）	環境生活部（環境政策課）
新規 5	青森県感染症情報作成業務の効率化	「青森県感染症情報」について、地方衛生研究所全国協議会から提供されたツールを基礎に、週報・月報・年報のデータ連動が可能なシステムを自ら構築し、運用することで、感染症情報発信業務の効率化を図る。 【取組指標等】新たなシステムの導入・運用 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（2019年度）〉運用開始	環境生活部（環境保健センター）
新規 6	監視・巡回業務の集約化	河川監視員及びダム監視員の監視巡回業務のあり方について検討するとともに、監視巡回業務の集約化を進める。 【取組指標等】監視巡回業務の集約化 〈現状（2018年度）〉直営かつ個別監視 〈目標（2019年度）〉監視巡回業務のあり方の検討 〈目標（2020年度）〉集約化の検討	県土整備部（河川砂防課）
7	物品集中調達等に係る事務処理の合理化	物品集中調達等に係る事務処理について、事務改善の検討を行い、また、関係機関の要望等に考慮をしつつ、一層の合理化に取り組む。 【取組指標等】事務処理合理化の検討・実施 〈現状（2018年）〉 ・調達機関担当者会議を年1回開催し、意見・要望を把握 ・関係する要領等を改正 〈目標（毎年度）〉 ・事務手続きの課題の抽出、関係機関の要望等の把握、改善策の検討及び実施	出納局（会計管理課）
新規 8	県立学校への権限委譲の推進	事務処理の効率化・迅速化を図るため、非常勤職員の委嘱等の事務について、県立学校への権限委譲について検討する。 【取組指標等】新規委譲数（累計） 〈現状（2018年）〉－ 〈目標（2023年）〉新規委譲3件	教育庁（学校教育課、教職員課、スポーツ健康課）
9	警察関係業務の合理化・効率化に向けた施策の策定・実施	業務量の適正化を図るため、業務の合理化・効率化に関する施策の策定や運用に向けた検討を行い、施策を実施する。 【取組指標等】施策策定・運用 〈現状（2018年）〉－ 〈目標（毎年度）〉業務の合理化・効率化に関する施策の検討、策定、運用	警察本部（警務課）

6	I C T活用による業務効率化	担当課等	総務部、各部署			
内容						
<p>内部管理業務等の業務プロセスを分析して課題を把握し、I C Tの活用によるペーパーレス化やデータベース化等を進め、事務処理の効率化・省力化を図る。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
新規 1	産業廃棄物情報の適正管理と事務作業の効率化	<p>産業廃棄物情報管理システム（平成9年度導入）を再構築し、産業廃棄物処理業者に係る許可や行政処分等の情報の適切な管理と作業効率の一層の改善に向けた検討を行う。</p> <p>【取組指標等】 新たなシステムの導入・運用の検討            〈現状（2018年度）〉－            〈目標（2019年度）〉 検討結果取りまとめ</p>	環境生活部（環境保全課）
新規 2	食品表示相談対応業務の効率化	<p>県内食品事業者から寄せられた食品表示の相談（「名称」や「原材料名」の記載方法など）に係る回答内容をデータベース化し、各地域県民局と情報共有することにより、業務の効率化を図る。</p> <p>【取組指標等】 データベースの構築（随時更新含む）            〈現状（2018年）〉 未構築            〈目標（2019年）〉 構築済</p>	農林水産部（食の安全・安心推進課）

7	庁内情報システムの最適化	担当課等	企画政策部（情報システム課）			
内容						
<p>情報システムにおけるリソースの最適化や有効活用並びに運用等コストの最適化に向け、大型コンピュータ上で処理している業務システムのサーバ、パソコン等処理への移行、仮想化技術の導入による庁内システムのサーバ統合や仮想化基盤の利用促進を図る。</p> <p><b>【取組指標等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大型コンピュータ処理システムのダウンサイジング又は外部サービスの活用 （一般的なパソコン等での処理への移行や外部サービスの活用により、業務規模に見合ったシステム構成とし、システム機器やサービスに要しているコストの見直しと最適化を図る。）</li> <li>・仮想化基盤へのサーバ統合 （サーバ機器を共有化することで、システムリソースの有効活用を図る。）</li> </ul>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						



8	専門的業務の知と技の継承	担当課等	総務部、各部局、警察本部			
内容						
<p>専門的業務における技術を効果的・継続的に継承し円滑に業務を遂行できるよう、マニュアルの整備・見直し等を行う。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
新規 1	自治研修所に係る各種業務マニュアルの整備、見直し	<p>研修運営マニュアルの見直しを行うとともに、プロポーザル業務や施設管理等、各種業務に係るマニュアルを作成する。</p> <p>【取組指標等】 業務マニュアル数            〈現状（2018年度）〉 1件            〈目標（2023年度）〉 3件</p>	総務部（人事課）
新規 2	県税事務に係る各種業務マニュアルの充実	<p>行財政改革の取組（納税者サービスの向上等）の検討結果を踏まえ、県税事務に係るマニュアル（県税事務提要等）の充実を図る。</p> <p>【取組指標等】 各種業務マニュアルの充実            〈現状（2018年度）〉 -            〈目標（毎年度）〉 随時に見直しを検討</p>	総務部（税務課）
新規 3	健康危機管理体制の構築	<p>健康危機事案に係る想定される分析について、他県の事例報告等を参考に、順次、マニュアルを整備していくことで、初動対応の迅速化を図る。</p> <p>【取組指標等】 分析マニュアル数            〈現状（2018年度）〉 9件            〈目標（2023年度）〉 15件以上</p>	環境生活部（環境保健センター）
新規 4	公害関係調査分析業務の効率化及び技術継承の促進	<p>公害関係分析業務について、新たに現場における試料採取等の手順を動画で記録するとともに、より理解しやすい分析マニュアルの整備・見直しを行い、技術継承や業務の効率化を図る。</p> <p>【取組指標等】 動画記録及び分析マニュアル数            〈現状（2018年度）〉 動画記録2本、分析マニュアル2件            〈目標（2023年度）〉 動画記録10本以上、分析マニュアル10件以上</p>	環境生活部（環境保健センター）

5	採石法及び砂利採取法関係事務の効率化	採石法及び砂利採取法関係事務に係るマニュアルの見直しを行う。 【取組指標等】マニュアル見直し 〈現状（2018年度）〉マニュアルに基づき実施 〈目標（2019年度）〉マニュアルの検討・見直し	県土整備部（河川砂防課）
新規 6	児童扶養手当等業務マニュアルの整備	「児童扶養手当事務処理マニュアル」、「特別児童扶養手当事務処理マニュアル」及び「特別障害者手当・障害児福祉手当・（経過的）福祉手当事務処理マニュアル」について、法制度の変更等を踏まえ、所要の見直しを行っていく。 【取組指標等】マニュアル見直し 〈現状（2018年度）〉マニュアルに基づき実施 〈目標（2019年度）〉マニュアルの検討・見直し	東青地域県民局（地域健康福祉部）
7	警察関係業務に係るマニュアルの整備	警察関係業務に係るマニュアルやFAQを整備・充実させる。 【取組指標等】業務マニュアルの整備件数 〈現状（2018年度）〉134件 〈目標（毎年度）〉必要に応じて見直し	警察本部（教養課）

## 2 内部統制体制の確立

### (1) 内部統制の強化

新規 9	内部統制体制の構築	担当課等	総務部、出納局、監査委員事務局			
内容						
<p>地方自治法の改正を踏まえて、内部統制に関する方針を定め、これに基づく必要な体制を整備し、リスクの把握、リスクに対する対応策の検討、モニタリング（監視活動）及び自己評価を継続的に行い、リスクの低減を図る。</p> <p>【取組指標等】内部統制体制整備・運用          〈現状（2018年度）〉内部統制体制整備検討          〈目標（2019年度）〉内部統制に関する方針策定、内部統制体制の整備          〈目標（2020年度～）〉内部統制体制の運用</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施 状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

#### 《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
新規 1	包括外部監査結果のデータベース化	<p>包括外部監査結果について、容易に検索・閲覧できるエクセル型のデータベースを作成する。</p> <p>【取組指標等】データベースの作成            〈現状（2018年度）〉－            〈目標（2019年度）〉仕組み検討、作成、庁内展開</p>	総務部（行政経営管理課）
新規 2	財務事務検査等の充実	<p>財務に関する内部統制の評価結果を参酌するとともに、財務事務検査結果及び監査の結果等を総合的に分析し、実態を踏まえた効果的な指導や研修を実施し、また、財務事務検査の項目や手法等について必要な見直しを行う。</p> <p>【取組指標等】内部統制の評価結果等の分析及びそれを踏まえた財務事務検査等の実施回数並びに財務事務研修の開催回数            〈現状（2018年度）〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内部統制の評価結果の分析 ー</li> <li>・財務事務検査              検査対象機関及び財務事務検査件数 304回              年度当初巡回指導 148回              特別巡回指導 155回</li> <li>・財務事務研修              初任者研修 計7回              管理監督者及び出納員研修 計3回              基本研修 計18回</li> </ul>	出納局（財務指導課）

		専門研修 計 2 回 実務研修 計 6 回 〈目標（毎年度）〉 ・内部統制の評価結果の分析 内部統制の評価結果の把握及び財務事務検査等の項目や手法等の見直し ・財務事務検査 検査対象機関及び財務事務検査件数 305 回 年度当初巡回指導 149 回 特別巡回指導 156 回 ・財務事務研修 初任者研修 計 7 回 管理監督者及び出納員研修 計 3 回 基本研修 計 18 回 専門研修 計 2 回 実務研修 計 6 回	
新規 3	監査・検査の充実・強化	平成 32 年度からの新監査制度実施に向けて、必要な措置を講じていく（内部統制評価報告書の審査を含む）。また、定期監査結果のホームページ等への公表により、財務事務の適正執行に資する。 <b>【取組指標等】新監査制度に基づく監査の実施</b> 〈現状（2018 年度）〉－ 〈目標（2019 年度）〉実施方法等の検討 〈目標（2020 年度）〉監査基準の施行 〈目標（2021 年度）〉新監査制度に基づく監査の実施	監査委員事務局



		<b>【取組指標等】</b> 演習実施回数 〈現状（2018年度）〉 庁内1回、各県民局1回 〈目標（2019年度）〉 現状と同数を実施	
--	--	--	--



		①総合防災訓練への地域県民局を含む全庁的な参画 ②対象職員別の研修等を実施	
--	--	--	--



## Ⅱ 地域の多様な主体との連携・協働を進める青森県

### 1 県民との連携・協働

#### (1) 県民参画の推進

12	広報広聴の充実	担当課等	企画政策部（広報広聴課）			
内容	<p>「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」を着実に推進し、開かれた県政とするため、毎年度、重要施策に係る広報テーマを設定し、重層的・集中的な広報を展開することや、集会広聴をはじめとした各種広聴活動を効果的に展開することにより、県民と県政をしっかりと繋ぐ広報広聴活動に取り組む。</p> <p>【取組指標等】重層的・集中的な広報の展開、効果的な広聴活動の展開</p>					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

13	オープンデータ化の推進	担当課等	企画政策部（情報システム課）			
内容						
<p>公共データを、より使いやすい形で提供することで、行政の透明性や効率性を高め、県民参画・官民協働を促進するとともに、民間のノウハウ等を活用することで、新事業・新産業の創出や県民生活の利便性向上に結び付けるため、「あおもりICT利活用推進プラン（以下「ICTプラン」という。）」に基づいて推進する。</p> <p>ICTプランは、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」に基づく「都道府県官民データ活用推進計画」としての位置づけも持ち合わせる。</p> <p><b>【取組指標等1】</b> オープンデータ掲載件数（映像及び統計データは除く）  〈現状（2018年度）〉 11件  〈目標（2020年度）〉 30件</p> <p><b>【取組指標等2】</b> 「青い森オープンデータカタログ」を活用したオープンデータ取組市町村数  〈現状（2018年度）〉 4市（青森市、八戸市、弘前市、十和田市）  〈目標（2020年度）〉 40市町村</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

## (2) 民間活力の活用

14	民間移行・民間委託の推進	担当課等	総務部、各部局、教育庁			
内容						
<p>企業や各種団体等の民間との適切な役割分担のもと、地域が必要とする公共的サービスを適切かつ持続的に提供していくため、民間が有する資源やノウハウを活かすことができ、民間が担うことが効果的な分野については、費用対効果等について調査・検証のうえ、民間移行や民間委託を推進する。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

### 《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
新規 1	フグ取扱い講習会の民間委託	<p>フグ取扱い講習会のあり方を検討し民間事業者等への委託についても検討していく。</p> <p>【取組指標等】 民間事業者等へ委託の実施 〈現状（2018年度）〉 厚生労働省がフグ取扱いの全国共通の基準について検討中 〈目標（2019年度）〉 厚生労働省における検討結果を踏まえて、民間事業者等への委託の実施を含めた講習会のあり方を検討</p>	健康福祉部（保健衛生課）
2	県産品販売促進業務	<p>県が中心となって展開している県産品販売促進活動について、引き続き、民間（公益社団法人青森県物産振興協会等）主体への移行を進めていく。</p> <p>【取組指標等】 実施主体の移行 〈現状（2018年度）〉 県を中心に実施 〈目標（2023年度）〉 民間（公益社団法人青森県物産振興協会等）主体によるスキームの構築</p>	農林水産部（総合販売戦略課）
新規 3	森林保全巡視員等の民間委託	<p>森林保全巡視員、県営林事業手、森林火災予防巡視員及び松くい虫予防巡視員を集約化するとともに、民間への委託を検討し、効率的な監視・巡回を行う。</p> <p>【取組指標等】 業務集約化、民間委託 〈現状（2018年度）〉 集約化へ向け、民間団体と調整 〈目標（2019年度）〉 民間団体委託の検討</p>	農林水産部（林政課）

<p>新規 4</p>	<p>宅地建物取引業に関する業務の民間委託</p>	<p>宅地建物取引業の免許、取引士登録等に関する業務の民間委託に関して、既に実施済みの他自治体の状況調査や、民間委託する際の利点、課題等の抽出を行い、民間委託を図るよう導入の検討を進める。 【取組指標等】民間委託 〈現状（2018年度）〉直営実施 〈目標（2021年度）〉民間委託の検討</p>	<p>県土整備部（建築住宅課）</p>
<p>新規 5</p>	<p>東青果樹観光ネットワークづくり研究会に関する事務局の移管</p>	<p>自主活動の推進と事務処理の効率化を図るため、研究会への事務の移管を検討する。 【取組指標等】検討会の開催 〈現状（2018年度）〉0回 〈目標（毎年度）〉1回</p>	<p>東青地域県民局（地域農林水産部）</p>
<p>6</p>	<p>県立学校の暖房用ボイラー運転業務</p>	<p>退職者不補充により、県立学校の暖房用ボイラー運転業務を民間委託する。 【取組指標等】民間委託 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（毎年度）〉必要に応じて実施</p>	<p>教育庁（学校施設課）</p>
<p>新規 7</p>	<p>三内丸山遺跡センター観覧料徴収業務のアウトソーシング実施</p>	<p>三内丸山遺跡センターの観覧料徴収事務を民間委託し、県民への利便性向上及び収納等事務の効率化を図る。 【取組指標等】民間委託 〈現状（2018年度）〉委託検討 〈目標（2019年度）〉委託実施</p>	<p>教育庁（文化財保護課）</p>
<p>新規 8</p>	<p>三内丸山遺跡センター環境整備業務のアウトソーシング実施</p>	<p>三内丸山遺跡センターの草刈、危険木撤去等の環境整備業務を民間委託し、県民への利便性向上及び整備作業等事務の効率化を図る。 【取組指標等】民間委託 〈現状（2018年度）〉委託検討 〈目標（2019年度）〉委託実施</p>	<p>教育庁（文化財保護課）</p>

15	指定管理者制度の活用推進・運用改善	担当課等	総務部（行政経営管理課）、各部署、教育庁			
内容						
<p>公の施設において、民間事業者等のノウハウを活用し、効果的かつ効率的な管理運営を図る観点から、指定管理者制度の導入や導入範囲の拡大・見直しなど、最適な管理運営方策について調査・検討し、可能なものから実施する。</p> <p>また、指定管理者制度導入施設における適正管理の推進とサービスの維持・向上のため、施設の管理運営や制度運用上の課題等について継続的に調査・検証を行い、その結果を踏まえ、更なる運用改善を図る。</p> <p>【取組指標等】モニタリングにおける総合評価が4以上の施設の割合  〈現状（2018年度）〉44.4%  〈目標（2023年度）〉50%以上</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
新規 1	県子ども家庭支援センター指定管理業務範囲の拡大	<p>あおり働き方改革推進企業認証事務について、県子ども家庭支援センター（指定管理）への事務の委託を検討する。（県子ども家庭支援センター次期指定管理期間H33～35年度）</p> <p>【取組指標等】事務委託の実施  〈現状（2018年度）〉直営  〈目標（2021年度）〉事務委託の実施検討</p>	健康福祉部（子どもみらい課）
2	梵珠少年自然の家に係る管理運営方策の検討	<p>梵珠少年自然の家に係る老朽化対策や種差少年自然の家の指定管理運営状況等を踏まえながら、最適な管理運営方策について検討する。</p> <p>【取組指標等】最適な管理運営  〈現状（2018年度）〉－  〈目標（2019年度～）〉管理運営方策の検討</p>	教育庁（生涯学習課）
新規 3	新総合運動公園指定管理業務の拡充等	<p>新総合運動公園における陸上競技場の供用開始に伴い、新総合運動公園の指定管理者制度の拡充等、最適な管理運営方策について検討する。</p> <p>【取組指標等】最適な管理運営  〈現状（2018年度）〉－  〈目標（2019年度）〉供用開始、拡充検討  〈目標（2023年度）〉実施</p>	教育庁（スポーツ健康課）

16	民間との連携推進	担当課等	総務部（行政経営管理課）、各部局			
内容						
<p>企業や各種団体等の民間との適切な役割分担のもと、双方の資源やノウハウを有効活用し、県民サービスの向上や地域の活性化を図るため、民間との連携・協働を希望する事業等の公表や連携・協働事例の情報共有等を行い、民間との事業協力や連携協定等による連携・協働を一層推進する。</p> <p>【取組指標等】包括連携協定締結件数（累計）          〈現状（2018年度）〉11件          〈目標（2023年度）〉16件</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	産学官金連携の推進	<p>イノベーション・ネットワークあおもりを中心とした県内横断的な産学官金連携の支援体制を充実することにより、民間との連携・協働を積極的に推進し、新産業・新事業の創出を図る。</p> <p>【取組指標等】イノベーション創出機能の充実のための構成員連携による県内企業支援に向けた取組の展開</p>	商工労働部（新産業創造課）
2	普及指導業務等の農業関係団体との連携・協働	<p>産地強化や担い手育成等を効率的・効果的に進めるため、農協等の農業団体との連携を強化し、生産指導や経営指導に係る業務について協働を進める。</p> <p>【取組指標等】          （農業関係）合同研修会の実施          〈現状（2018年度）〉2回          〈目標（2023年度）〉2回          （林業関係）編成調査地区数          〈現状（2018年度）〉1地区          〈目標（2021年度）〉1地区</p>	農林水産部（農林水産政策課、林政課）
3	企業が行う森林整備活動の支援	<p>企業が社会貢献活動の一環として行う森林整備活動を支援・推進するため、森林情報の提供、森づくりのアドバイス及び森林所有者とのマッチングを行う。</p> <p>【取組指標等】森づくり等協定締結団体数（累計）          〈現状（2018年度）〉20団体          〈目標（2023年度）〉30団体</p>	農林水産部（林政課）

4	「A! Premium」等の活用による県産農林水産品の流通拡大	<p>県がヤマトグループと連携して進めている「A! Premium」流通サービス等を活用し、民間による県産農林水産品の国内外への流通拡大の取組を物流面から促進する。</p> <p>【取組指標等】取扱荷物個数  〈現状（2018年度）〉6,290個（11,822個※）  （注）2017年度実績  〈目標（毎年度）〉毎年度4月に当該年度分を設定  ※（ ）内の数字は、「A! Premium」の利用実績に加え、「A! Premium」によるサプライヤーとマーケットのマッチングを契機に始まった商取引で、かつ、「A! Premium」以外の輸送手段で運ばれたことが、アンケート調査等により確認できた荷物の個数を含んだ数字。</p>	県土整備部（港湾空港課）
---	---------------------------------	---	--------------

### (3) 大学等との連携

新規 17	大学等との連携	担当課等	企画政策部（企画調整課）、各部局			
内容						
<p>大学等の有する専門性や資源等を活かした協働事業・共同研究を実施するほか、学生の県内定着・還流に共に取り組むなど、大学等との連携を進め、共に地域課題の解決に取り組む。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

#### 《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
新規 1	若者・女性の県内定着・還流促進	<p>若者・女性の県内定着・還流促進を図るため、関係機関・団体と連携して、大学生等の若者に対して、本県の強みや県内企業、本県の暮らしやすさ等について情報発信を行う。</p> <p>また、首都圏等大学との学生U I J ターン就職促進に関する協定締結を推進し、県外大学に進学した本県出身大学生の還流を図る。</p> <p>【取組指標等1】 県内大学等卒業者（大学、短大、高専、専修学校）の県内就職内定率            〈現状（2018年）〉 34.3%（平成30年3月卒）            〈目標（2020年）〉 現状より増加</p> <p>【取組指標等2】 首都圏大学等との学生U I J ターン就職促進に関する協定締結大学数            〈現状（2018年度）〉 5大学            〈目標（2023年度）〉 現状より増加</p>	企画政策部（企画調整課）
新規 2	産学官連携による建設産業の担い手不足への対応	<p>大学・高等専門学校とのパートナーシップ協定に基づく「情報・連携基盤」等の活用により、インターンシップ等のキャリア教育支援を実施し、土木系学生の県内定着・還流の促進を図る。</p> <p>【取組指標等】 本県出身土木系学生カバー率            〈現状（2018年度）〉 約8割（14の大学等と協定締結）            〈目標（2023年度）〉 約8割</p>	県土整備部（整備企画課）
新規 3	大学等と連携した人材育成等の実施	<p>地域エネルギー事業の創出に向けて、大学等と連携したセミナー等の開催や、地域と大学等の域学連携による調査研究の支援等により、人材育成及び案件形成の促進を図る。</p> <p>【取組指標等】            〈現状（2018年度）〉 セミナー・研修講座8回</p>	エネルギー総合対策局（エネルギー開発振興課）



		調査研究 4 件 〈目標（2023 年度）〉 セミナー・研修講座延べ 16 回 調査研究延べ 8 件	
--	--	---	--

## 2 分権型社会の推進

### (1) 市町村との役割分担と連携・協働

18	市町村との連携の推進	担当課等	総務部、企画政策部、各部局			
内容						
<p>各行政分野での具体的な連携方策の掘り起こし及び実施検討を行い、市町村との連携を積極的に推進する。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

#### 《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
新規 1	職場研修支援 (出前講座)の 充実強化	市町村職員の職場研修を支援するため、自治研修所が実施する出前講座の内容の充実・強化を図る。 【取組指標等】 出前講座の内容等の見直し 〈現状(2018年度)〉 - 〈目標(毎年度)〉 状況に応じて内容等を見直し	総務部(人事課)
2	市町村と連携した ファシリティ マネジメントの 推進	県と市町村のそれぞれの遊休施設の有効活用を図るための情報共有を行うとともに、市町村担当職員を対象としたファシリティマネジメント研修会を開催するなど、市町村におけるファシリティマネジメントの導入等を推進する。 【取組指標等】 実施回数 〈現状(2018年度)〉 1回 〈目標(毎年度)〉 1回以上	総務部(行政経営管理課)
新規 3	市町村の業務改革 促進	人口減少・少子高齢化が進む中、更に少ない職員数での行政運営が予想される市町村において、限られた人的資源を、より付加価値の高い業務に振り向け、質の高い行政サービスを持続的に提供できるよう、市町村におけるBPRの視点による業務改革を促進する。 【取組指標等】 AI、RPA(ソフトウェアのロボットによる業務自動化)等導入市町村数(導入予定も含む) 〈現状(2018年度)〉 0団体 〈目標(2021年度)〉 10団体	総務部(市町村課)

4	市町村職員の人材育成支援	市町村の人材育成を支援するため、市町村職員実務研修、人事交流等を実施する。 【取組指標等】派遣団体数 〈現状（2018年度）〉20団体 〈目標（2023年度）〉15団体（過去5年間の平均）以上を維持	総務部（市町村課）、企画政策部（地域活力振興課）
新規 5	国保事業の広域化・効率化・標準化	国保の安定的な財政運営と市町村の国保事業の効率的な実施の確保を図る観点から、市町村の国保事業の広域的及び効率的な運営を推進する。 青森県国民健康保険運営方針に基づく保険者事務、医療費適正化、収納対策及び保健事業等の広域化・効率化・標準化について、市町村等連携会議（国保制度改革検討WG含む）において市町村と協議を行う。 【取組指標等】市町村等連携会議の開催 〈現状（2018年度）〉1回 〈目標（2023年度）〉1回以上	健康福祉部（高齢福祉保険課）
新規 6	あおもり出会いサポートセンターの共同運営	結婚支援の連携の気運醸成を図りながら、関係機関に対するあおもり出会いサポートセンターの共同運営を提案し、県や市町村、民間団体によるセンターの共同運営を目指す。 【取組指標等】あおもり出会いサポートセンターの共同運営 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（2020年度）〉共同運営の開始	健康福祉部（こどもみらい課）
新規 7	東青地域市町村職員との連携の推進	地域の課題解決に向けて、県と市町村が双方の取組について情報交換する。また、市町村職員を対象とした地域課題に対応したセミナー等を開催する。 【取組指標等】実施回数 〈現状（2018年度）〉0回 〈目標（毎年度）〉1回	東青地域県民局（地域連携部）
8	感染症対策における関係機関との連携強化及び人材育成	万が一、危険性が高い感染症が発生した場合に、迅速かつ適切に対応できるよう関係機関との連携強化、並びに職員の感染予防の知識や技術の向上を図ることを目的に研修会を開催し、感染症対策の充実を図る。 【取組指標等】実施回数 〈現状（2018年度）〉1回 〈目標（毎年度）〉1回	東青地域県民局（地域健康福祉部）
9	市町村児童扶養手当等事務担当者会議の開催	児童扶養手当等事務の適正かつ円滑な実施及び市町村との連携を図り、認定等に必要な情報を共有するため、各市町村の児童扶養手当等事務担当者に対し、事務執行上の留意点などの助言指導を行う「児童扶養手当及び特別児童扶養手当事務担当者会議」を開催する。 【取組指標等】実施回数 〈現状（2018年度）〉1回 〈目標（毎年度）〉1回	東青地域県民局（地域健康福祉部）
10	中南地域市町村との勉強会の開催	各種行政課題に関して、制度面での知識やノウハウの習得を図るための勉強会を開催する。 【取組指標等】実施回数	中南地域県民局（地域連携部）

		<p>〈現状（2018年度）〉1回          〈目標（2023年度）〉2～3回</p>	
11	三八地域市町村との連携の推進	<p>三八地域市町村の首長等と、県及び市町村の施策や事業等について意見交換会を実施し、相互の取組の理解促進と連携推進を図る。  <b>【取組指標等】</b>実施回数          〈現状（2018年度）〉7回          〈目標（毎年度）〉7回</p>	三八地域県民局（地域連携部）
12	三八地域市町村職員研修	<p>木造家屋評価研修、徴収実務研修等を実施し、市町村職員の評価技術・徴収技術等の向上を図る。  <b>【取組指標等】</b>実施回数          〈現状（2018年度）〉2回          〈目標（毎年度）〉2回</p>	三八地域県民局（県税部）
13	西北地域市町長及び幹部職員との意見交換会	<p>西北地域県民局が実施する主要事業や管内の情報共有を必要とする事項等について、管内市町長と幹部職員の意見交換を実施する。  <b>【取組指標等】</b>実施回数          〈現状（2018年度）〉1回          〈目標（毎年度）〉1回</p>	西北地域県民局（各部）
14	上北地域連携推進会議の運営	<p>上北地域各市町村の副市町村長と県民局幹部が参集し、各市町村と県民局が連携しながら上北地域の元気づくりを推進していくことを目標に、地域振興に係る広域かつ重要な行政課題をテーマに情報交換を行う。  <b>【取組指標等】</b>実施回数          〈現状（2018年度）〉1回          〈目標（毎年度）〉1回</p>	上北地域県民局（地域連携部）
15	下北地域県民局・むつ市情報交換会の開催	<p>地域の中核都市であるむつ市と下北地域県民局との連携強化を図り、以後の効率的・効果的な行政運営に資するため、局及び市幹部による重点事業等に係る情報交換を行う会議を開催する。  <b>【取組指標等】</b>実施回数          〈現状（2018年度）〉1回          〈目標（毎年度）〉1回</p>	下北地域県民局（地域連携部）

19	市町村間の連携の促進	担当課等	総務部（市町村課）			
内容	<p>定住の受け皿を形成する「定住自立圏」や、活力のある社会経済を維持するための拠点である「連携中枢都市圏」などの市町村間連携について、地域の特性や実情を踏まえながら推進する。</p> <p>【取組指標等】定住自立圏・連携中枢都市圏数          〈現状（2018年度）〉5圏域          〈目標（2023年度）〉6圏域</p>					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

20	事務権限移譲の推進	担当課等	総務部（市町村課）、各部署			
内容						
<p>平成 22 年 3 月に策定した「青森県事務権限移譲推進プログラム」に基づき、市町村の自主性を尊重しながら、条例による事務処理の特例制度を活用した市町村への事務権限移譲が推進されるよう、説明会の開催等により市町村の検討に資する。</p> <p>また、市町村による自主性・自立性を高めるための地方分権改革・提案募集方式の活用を促進する。</p> <p>【取組指標等 1】移譲事務数          〈現状（2018 年度）〉 65 法令 638 事務          〈目標（2023 年度）〉 現状より移譲事務数を増加させる。（法令移譲等による減少分を除く。）</p> <p>【取組指標等 2】地方分権改革・提案募集方式による提案をしたことがある団体数          〈現状（2018 年度）〉 7 団体          〈目標（2023 年度）〉 20 団体</p>						
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
新規 1	旅券発給業務の権限移譲	申請者の利便性向上を図るため、旅券発給業務について、人口減少社会に対応した持続的な旅券発給業務の組織体制の検討及び対策を講じた上で、市町村への権限移譲を推進する。 【取組指標等】移譲市町村数 〈現状（2018 年度）〉 5 市町 〈目標（2023 年度）〉 現状以上	環境生活部（県民生活文化課）
新規 2	県立自然公園許認可等業務の権限移譲	申請者の利便性向上を図るため、県立自然公園許認可等業務について、市町村への権限移譲を推進する。 【取組指標等】移譲公園数 〈現状（2018 年度）〉 1 自然公園 〈目標（2023 年度）〉 現状以上	環境生活部（自然保護課）
新規 3	麻薬、向精神薬等に関する業務の権限移譲	麻薬等免許関係書類の受付、県への進達及び免許証等の交付事務について、中核市への権限移譲を推進する。 【取組指標等】権限移譲に向けた取組の実施 〈現状（2018 年度）〉 - 〈目標（毎年度）〉 権限移譲の説明・働きかけ	健康福祉部（医療薬務課）

4	簡易専用水道に関する事務の権限委譲	設置者の利便性向上のため、簡易専用水道に関する事務について、町村への権限移譲を推進する。 【取組指標等】権限移譲に向けた取組の実施 〈現状（2018年度）〉水道関係会議において事務権限の移譲を働きかけ 〈目標（毎年度）〉権限移譲の説明・働きかけ	健康福祉部（保健衛生課）
5	有料老人ホーム設置等に関する事務の権限移譲	申請者の利便性向上のため、有料老人ホーム設置等に関する事務について、市町村への権限移譲を推進する。 【取組指標等】権限移譲の推進 〈現状（2018年度）〉1町 〈目標（毎年度）〉権限移譲の説明・働きかけ	健康福祉部（高齢福祉保険課）
6	農地等の賃貸借の解約等に関する事務の権限移譲	申請者の利便性向上のため、農地等の賃貸借の解約等に関する事務について、市町村への権限移譲を推進する。 【取組指標等】移譲市町村数 〈現状（2018年度）〉26市町村 〈目標（2023年度）〉引き続き移譲を働き掛ける	農林水産部（構造政策課）
7	大規模行為の届出に関する事務の権限移譲	届出者の利便性向上のため、青森県景観条例に基づく大規模行為の届出に関する事務について、市町村への権限移譲を推進する。 【取組指標等】移譲市町村数 〈現状（2018年度）〉9市町 〈目標（2023年度）〉14市町村	県土整備部（都市計画課）
8	都市計画法に基づく開発行為の許可等に関する事務の権限移譲	申請者の利便性向上のため、都市計画法に基づく開発行為の許可等に関する事務について、市町村への権限移譲を推進する。 【取組指標等】移譲市町村数 〈現状（2018年度）〉25市町村 〈目標（毎年度）〉権限移譲の説明・働きかけ	県土整備部（建築住宅課）
9	サービス付き高齢者向け住宅事業の登録等に関する事務の権限移譲	申請者の利便性向上のため、サービス付き高齢者向け住宅事業の登録等に関する事務について、市町村への権限移譲を推進する。 【取組指標等】移譲市町村数 〈現状（2018年度）〉9市町村 〈目標（毎年度）〉権限移譲の説明・働きかけ	健康福祉部（高齢福祉保険課）、県土整備部（建築住宅課）

21	事業・運営主体移管の推進	担当課等	各部局			
内容						
<p>県が実施している事業や管理している施設等について、より効果的・効率的な運営を図る観点から、市町村の自主性を尊重しながら、市町村への移管を推進する。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	第1種漁港の市町村への移管	<p>県内に59漁港ある第1種漁港（利用範囲が地元の漁業を主とするもの）のうち、県が管理している12漁港について、地元市町村との協議を行った上で移管の覚書を締結し、国の承認を得て、おおむね10年以内に順次、地元市町村に移管する。</p> <p>【取組指標等】 県管理の第1種漁港数            〈現状（2018年度）〉 12漁港            〈目標（2023年度）〉 7漁港</p>	農林水産部（漁港漁場整備課）
<b>新規</b> 2	県営住宅の所在市への移管	<p>県営住宅を所在市へ移管（事業主体変更）することにより、入居者の利便性向上、基礎自治体による住宅施策と福祉施策との綿密な連携及び県営住宅管理業務の効率化を図る。</p> <p>【取組指標等】 所在市移管県営住宅団地数            〈現状（2018年度）〉 －            〈目標（2023年度）〉 1団地</p>	県土整備部（建築住宅課）



## (2) 地方分権改革の推進

22	地方分権改革の推進	担当課等	企画政策部（企画調整課）			
内容	<p>地方が担う役割を確実に果たすために必要な、税財政制度の構築と、それぞれの地域の実情に沿った地方分権改革の推進に向けて、本県の主張や提案が国の施策や予算に反映されるよう、全国知事会等と連携を図りながら国に対して提言・要望等を行う。</p> <p>【取組指標等】 提言事項等の庁内・他自治体との意見調整、提言活動の実施</p>					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

## Ⅲ 将来にわたり持続可能な行財政基盤を確立する青森県

### 1 職員力の向上・執行体制の強化

#### (1) 人材の育成・活用

23	優秀な人材の確保	担当課等	総務部、教育庁、警察本部、人事委員会事務局			
内容						
<p>「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の推進や高度化・複雑化する諸課題の解決に積極的かつ挑戦的に取り組むことのできる優秀な人材の確保に努めるとともに、社会経済情勢の変化等に的確に対応するため、採用職種の見直しや任期付職員制度の活用など、専門性の高い人材の確保に努める。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

#### 《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	職員採用試験の見直し	<p>人物本位の採用の強化、新たな採用職種の創設の検討など、職員採用試験について必要な見直しを行う。</p> <p>【取組指標等】 採用試験実施方法等の見直し                      〈現状（2018年度）〉－                      〈目標（毎年度）〉 状況に応じて制度を見直し</p>	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課、学校教育課、教職員課）、警察本部（警務課）、人事委員会事務局
2	多様な採用制度の活用	<p>多様な人材を確保するため、社会人枠制度について必要な見直しを行うとともに、特定の専門分野に的確に対応する観点から、任期付職員制度を活用するなど、多様な採用制度の活用を推進する。</p> <p>【取組指標等】 採用制度の見直し                      〈現状（2018年度）〉－                      〈目標（毎年度）〉 状況に応じて制度を見直し</p>	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課）、人事委員会事務局
3	人材確保強化	<p>職員採用試験の申込者数は減少傾向にあることから、各種説明会等PR事業を強化し、優秀な人材の確保を図る。</p> <p>【取組指標等】 各種採用説明会等のPR事業の見直し                      〈現状（2018年度）〉－                      〈目標（毎年度）〉 状況に応じてPR方法を見直し</p>	人事委員会事務局

24	職員の能力開発・能力向上	担当課等	総務部、各部局、教育庁、警察本部、 監査委員事務局			
内容						
<p>少数精鋭による効率的な行政運営を実現するため、「青森県人材育成方針」等に基づいて、時代の変化や複雑化・高度化する行政ニーズに対して強い使命感を持って、柔軟かつ自律的に対応し、着実に成果をあげることができる職員の育成・活用に取り組む。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	人事交流の推進	<p>国や他の地方公共団体等との人事交流を推進し、職員の能力の向上等を図る。</p> <p>【取組指標等】 人事交流の実施</p> <p>○知事部局 〈現状（2018年度）〉 8人 〈目標（毎年度）〉 必要に応じて実施</p> <p>○教育庁 〈現状（2018年度）〉 35人 〈目標（毎年度）〉 必要に応じて実施</p> <p>○警察本部 〈現状（2018年度）〉 63人 〈目標（毎年度）〉 必要に応じて実施</p>	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課、学校教育課、教職員課）、警察本部（警務課）
2	人材の育成・活用	<p>人材育成方針や人事異動方針に基づき、ジョブローテーション制度、自己申告制度等の内容を見直すなど、効果的な人材の育成・活用方策を検討し、将来の県行政の中核を担う世代の早期育成や職員一人ひとりの適性等を踏まえた人材の育成・活用に取り組む。</p> <p>また、職員の挑戦意欲の向上を図るため、庁内公募制度を実施する。</p> <p>【取組指標等】 人材育成・活用方策の見直し 〈現状（2018年度）〉 - 〈目標（毎年度）〉 状況に応じて育成・活用方策を見直し</p>	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課）、警察本部（警務課、教養課）

3	職員研修の充実・強化	<p>人材育成方針等を踏まえ、一般研修や専門研修等について、研修で習得した内容がより一層職務において発揮されるよう、関係部局が連携を図りながら、それぞれの研修ニーズや職員の能力・適性に合った見直しを行うことにより、職員研修の充実・強化を図る。</p> <p>【取組指標等】職員研修の見直し          〈現状（2018年度）〉－          〈目標（毎年度）〉状況に応じて職員研修の内容等を見直し</p>	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課）
4	職員の意識改革の推進	<p>人材育成方針等を踏まえ、意識改革に資する取組の相互連携に留意しつつ、新たな取組についても検討し、体系的・効果的な意識改革に取り組む。</p> <p>【取組指標等】意識改革に係る取組の見直し          〈現状（2018年度）〉－          〈目標（毎年度）〉状況に応じて取組内容等を見直し</p>	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課）
5	管理職員のマネジメント能力の向上	<p>管理職員のマネジメント能力の向上を図るため、より効果的な研修を実施する。</p> <p>【取組指標等】管理職員マネジメント研修の見直し          〈現状（2018年度）〉－          〈目標（毎年度）〉状況に応じて研修内容等を見直し</p>	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課、教職員課）、警察本部（教養課）
新規 6	定年の段階的引上げに伴う人事管理制度の見直し	<p>65歳定年への段階的引上げについて、国家公務員法の改正等を踏まえながら人事管理諸制度の必要な見直しを行う。</p> <p>【取組指標等】定年の段階的引上げに伴う人事管理制度の見直し          〈現状（2018年度）〉－          〈目標（2019年度～）〉国家公務員法の改正等を踏まえ見直し</p>	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課、学校教育課、教職員課）、警察本部（警務課）
新規 7	職員研修の充実・強化（税務）	<p>研修での習得内容がより一層職務において発揮されるよう、見直しを行いながら税務専門研修を実施する。</p> <p>【取組指標】研修の充実          〈現状（2018年度）〉－          〈目標（毎年度）〉状況に応じた研修内容の設定</p>	総務部（税務課）
新規 8	職員研修の充実・強化（原子力）	<p>エネルギー総合対策局が主体となり、毎年、県職員及び市町村職員の原子力、原子燃料サイクル等に関する専門的能力・知識の習得に向けた六ヶ所原子燃料サイクル施設等の視察を中心とした原子力研修を実施する。</p> <p>【取組指標等】研修回数          〈現状（2018年度）〉3回          〈目標（毎年度）〉3回</p>	エネルギー総合対策局（原子力立地対策課）
新規 9	職員研修の充実・強化（監査）	<p>監査業務に必要な知識や技法の習得のため、外部研修に積極的に参加させるとともに、内部研修を充実させて、職員の資質の向上を図る。</p> <p>【取組指標等】研修回数          〈現状（2018年度）〉1回          〈目標（毎年度）〉1回以上</p>	監査委員事務局
10	東青地域県民局職員研修の充実	<p>庁舎が分散している各部の連携、一体感の醸成を図るとともに、地域課題等についての共通認識を持</p>	東青地域県民局（地域連携部）

		つため、若手の県民局職員を対象にした研修を実施する。 【取組指標等】研修回数 〈現状（2018年度）〉1回予定 〈目標（毎年度）〉2回	
11	東青地域県民局 若手職員の育成	地域整備部の若手職員の早期育成を図るため、現場研修会（若手工事担当者が説明）を実施する。 【取組指標等】研修回数 〈現状（2018年度）〉2箇所/1日で実施 〈目標（毎年度）〉3～4箇所/2日で実施	東青地域県民局 （地域整備部）
12	中南地域県民局 各部連携研修の 実施	県民局職員が各部の事務・業務の内容を共有することで、地域の資源・課題に対する理解を深めるための研修を実施する。 【取組指標等】研修回数 〈現状（2018年度）〉若手職員研修4回、一般職員研修2回 〈目標（毎年度）〉若手職員研修4回、一般職員研修2回	中南地域県民局 （地域連携部）
13	三八地域県民局 職員の健康危機 管理対応能力の 向上	大規模災害発生時における保健所職員の健康危機管理対応能力等の向上を図るため、全職員を対象に研修等を実施する。 【取組指標等】研修回数 〈現状（2018年度）〉1回 〈目標（毎年度）〉1回以上	三八地域県民局 （地域健康福祉部）
14	西北地域県民局 職員研修の充 実・強化	県職員としての自覚の確立、地域理解の推進、部局間連携の重要性についての認識促進を図り、多角的視野を持った行政のプロフェッショナル育成の一助とするため、新採用職員研修を実施する。 【取組指標等】研修回数 〈現状（2018年度）〉2回 〈目標（毎年度）〉2回	西北地域県民局 （地域連携部）
15	西北地域県民局 職員の危機管理 対応能力の向上	災害や感染症等発生時における保健所職員の危機管理対応能力等の向上を図るため、全職員を対象に健康危機管理研修等を実施する。 【取組指標等】研修回数 〈現状（2018年度）〉5回 〈目標（毎年度）〉5回	西北地域県民局 （地域健康福祉部）
16	西北地域県民局 職員の現場等視 察研修の充実	地域農林水産部職員の各課・室・下部機関における業務内容の相互理解と職員の資質向上を図るため、地域農林水産部及び下部機関職員を対象に現場等視察研修を実施する。 【取組指標等】研修回数 〈現状（2018年度）〉2回 〈目標（毎年度）〉2回	西北地域県民局 （地域農林水産部）
17	上北地域県民局 職員研修の実施	県民局職員等の資質向上及び効果的な行政運営に資するため、局内新採用職員の早期育成や地域資源の再認識、地域課題の解決などをテーマとした研修を実施する。 【取組指標等】研修回数 〈現状（2018年度）〉3回 〈目標（毎年度）〉2回以上	上北地域県民局 （地域連携部）

18	下北地域県民局 職員研修の実施	<p>局内の新採用者及び特に参加を希望する職員を対象に、下北地域がもつ特殊性や魅力を認識させ、以後の効率的・効果的な行政運営に資することを目的とした研修を実施する。</p> <p>【取組指標等】研修回数          〈現状（2018年度）〉2回          〈目標（毎年度）〉2回以上</p>	下北地域県民局 (地域連携部)
----	--------------------	--	--------------------

25	人事評価制度の積極的活用	担当課等	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課）			
内容						
<p>人事評価制度を適切に実施し、職員の能力開発や人事配置に活用するとともに、公平性や客観性に留意しながら人事評価結果の給与反映を適切に進め、職員の勤務意欲の向上を図る。</p> <p>【取組指標等】人事評価制度の見直し          〈現状（2018年度）〉－          〈目標（毎年度）〉状況に応じて制度を見直し</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

26	公務員倫理の徹底	担当課等	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課、教職員課）、警察本部（教養課）			
内容						
<p>階層別研修における公務員倫理研修の内容の充実等、公務員倫理を徹底するための取組について検討し、実施する。</p> <p>【取組指標等】公務員倫理の徹底に係る取組の見直し・実施          〈現状（2018年度）〉－          〈目標（毎年度）〉状況に応じて取組内容等を見直し</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

27	働きやすい職場環境づくり	担当課等	総務部、各部署、教育庁、警察本部			
内容		<p>ワーク・ライフ・バランスの推進や健康管理サポートの充実など、職員が心身ともに健康で意欲的に業務に励み、能力を最大限に活かすことができる職場環境づくりに取り組む。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	ワーク・ライフ・バランスの推進	<p>年次休暇、育児休業制度等を積極的に活用するための方策について検討し、実施する。</p> <p>また、時間外勤務の縮減について、各所属の状況に応じて、より実効性の高い方策が講じられるよう検討し、実施する。</p> <p>【取組指標等】 職員1人当たりの年次休暇取得日数（前年実績）</p> <p>○知事部局等          〈現状（2018年）〉 12.2日          （参考：利用率※ 31.5%）          〈目標（2023年）〉 16日</p> <p>○教育庁          〈現状（2018年）〉 10.4日          （参考：利用率※ 27.5%）          〈目標（2023年）〉 16日</p> <p>○警察部局          〈現状（2018年）〉 13.5日          （参考：利用率※ 34.3%）          〈目標（2023年）〉 16日</p> <p>※利用率：対象職員の年次休暇総取得日数／対象職員の年次休暇総付与日数</p>	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課）、警察本部（警務課）
2	安全衛生管理の徹底等による職場環境の改善	<p>安全・快適な職場環境づくりのため、安全衛生委員会会議や担当者説明会等を定期的に開催し、安全衛生に関する知識の習得を推進するなど、安全衛生管理の徹底を図る。</p> <p>【取組指標等】 安全衛生委員会会議等の開催</p> <p>○知事部局          安全衛生担当者会議</p>	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課）、警察本部（厚生課）



		<p>〈現状（2018年度）〉2回          〈目標（毎年度）〉2回          安全衛生委員会会議          〈現状（2018年度）〉1回          〈目標（毎年度）〉1回          ○教育庁          安全衛生委員会会議          〈現状（2018年度）〉2回          〈目標（毎年度）〉2回          ○警察本部          安全衛生委員会会議          〈現状（2018年度）〉12回          〈目標（毎年度）〉12回</p>	
3	健康管理サポートの充実	<p>労働安全衛生法に基づく定期健康診断及びストレスチェックのほか、各共済組合支部との協働による健康相談窓口の運営、健康教室やメンタルヘルスセミナー等の実施により、職員の心身の健康保持増進を図る。</p> <p>○知事部局  <b>【取組指標等1】</b>健康教室等の受講者を指定した職員の受講率          〈現状（2018年度）〉60.7%          〈目標（2023年度）〉65%  <b>【取組指標等2】</b>メンタルヘルスセミナー等の定員に対する受講率          〈現状（2018年度）〉33.1%          〈目標（2023年度）〉40%</p> <p>○教育庁  <b>【取組指標等】</b>健康教室やメンタルヘルスセミナー等の定員に対する参加割合          〈現状（2018年度）〉58%          〈目標（2023年度）〉80%</p> <p>○警察本部  <b>【取組指標等1】</b>精密検査受診率          〈現状（2018年度）〉100%          〈目標（毎年度）〉100%  <b>【取組指標等2】</b>健康教室やメンタルヘルスセミナー等の受講対象に指定した職員の受講率          〈現状（2018年度）〉94.1%          〈目標（毎年度）〉100%</p>	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課）、警察本部（厚生課）
<b>新規</b> 4	喫煙・受動喫煙対策e-ラーニングの実施	<p>東青地域県民局職員を対象とし、喫煙・受動喫煙に関するe-ラーニングを実施することにより、受講者に喫煙及び受動喫煙が及ぼす健康への影響を理解してもらい、意識啓発を図り、職員の健康の維持向上に資する。</p> <p><b>【取組指標等】</b>職員の受講率          〈現状（2018年度）〉94.9%          〈目標（毎年度）〉90%以上</p>	東青地域県民局（地域健康福祉部）
<b>新規</b> 5	挨拶週間の実施	<p>日頃から来庁者への挨拶及び職員同士の挨拶を励行する。また、挨拶に対する意識の醸成と挨拶の定着を図る。</p>	西北地域県民局（地域連携部）

		<b>【取組指標等】</b> 庁内放送などによる取組の実施回数 〈現状（2018年度）〉 四半期毎に実施（1, 4, 7, 10月） 〈目標（毎年度）〉 四半期毎に実施（1, 4, 7, 10月）	
--	--	--	--

## (2) 効率的かつ機動的な執行体制の確立

28	組織機構の見直し	担当課等	総務部、教育庁、警察本部			
内容						
<p>「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に基づく諸施策を効果的に推進し、質の高い行政サービスを提供するため、これまでの行財政改革により築いてきたスリムな執行体制を基本としつつ、その時々々の行政課題や本県を取り巻く状況の変化を踏まえ、効率的かつ機動的な執行体制の確立に取り組む。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

### 《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	本庁・出先機関の見直し	<p>「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に基づく諸施策を効果的に推進し、質の高い行政サービスを提供するため、より効率的かつ機動的な執行体制の構築を図る観点から、組織の見直しを行う。</p> <p>【取組指標等】 本庁・出先機関の見直し            〈現状（2018年度）〉－            〈目標（毎年度）〉 必要に応じて実施</p>	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課）、警察本部（警務課）
2	専決権限の拡大	<p>事務処理の迅速化や効率化を図るため、決裁区分の見直しを進める。</p> <p>【取組指標等】 決裁区分の見直し            〈現状（2018年度）〉－            〈目標（毎年度）〉 必要に応じて実施</p>	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課）
3	職制等の見直し	<p>より簡素で効率的かつ機動的な執行体制の構築を図る観点から、職制等について見直しを行う。</p> <p>【取組指標等】 職制等の見直し            〈現状（2018年度）〉－            〈目標（毎年度）〉 必要に応じて実施</p>	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課）

29	定員の適正管理	担当課等	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課、学校教育課、教職員課）、警察本部（警務課）			
内容						
<p>これまでの定員適正化の取組により、これまで築いてきたスリムな人員体制を基本としつつ、その時々々の行政課題や本県を取り巻く状況の変化を踏まえて、適正な定員管理を行う。</p> <p>【取組指標等】定員の適正管理          〈現状（2018年度）〉－          〈目標（毎年度）〉適正な定員管理の実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

30	職員の適正な給与制度等の確保	担当課等	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課）、警察本部（警務課）			
内容						
<p>社会情勢の変化や人事委員会勧告等を踏まえた適時適切な見直しを行い、職員の適正な給与制度等を確保する。</p> <p>【取組指標等】給与制度等の見直し          〈現状（2018年度）〉－          〈目標（毎年度）〉状況に応じて制度を見直し</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

31	臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保と効果的な活用	担当課等	総務部（人事課）、教育庁（職員福利課）、警察本部（警務課）			
内容	<p>臨時・非常勤職員に対し、必要な研修等を実施するとともに、配置や業務内容等を見直し、効果的な活用を図る。</p> <p>【取組指標等】非常勤事務員等採用研修の実施          〈現状（2018年度）〉1回          〈目標（毎年度）〉1回</p>					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

### (3) 公営企業等の経営改革

新規 32	公営企業の経営改革		担当課等	県土整備部（港湾空港課、都市計画課）、病院局		
内容	<p>下水道事業について、経営状況を明確化し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等を図るため、2020年4月から地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行する。</p> <p>下水道事業、港湾整備事業、地域開発事業及び駐車場事業について、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、中長期的な経営の基本計画である経営戦略を2020年度までに策定する。</p> <p>【取組指標等1】公営企業会計への移行状況          〈現状（2018年度）〉固定資産調査・評価、企業会計システム構築、関係機関協議等          〈目標（2020年度）〉公営企業会計へ移行</p> <p>【取組指標等2】経営戦略策定対象事業数          〈現状（2018年度）〉0事業          〈目標（2020年度）〉7事業</p> <p>県立病院について、2019年度以降の新たな経営計画「県立病院チャレンジ（挑戦）プラン2019」（計画期間：2019年度～2022年度）に基づき、引き続き、医療機能の充実強化や経営基盤の強化に取り組む。</p> <p>【取組指標等】資金不足比率          〈現状（2018年度）〉0%（※2017年度実績）          〈目標（毎年度）〉0%</p>					
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施 状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

33	地方独立行政法人の経営改革	担当課等	健康福祉部（健康福祉政策課）、農林水産部（農林水産政策課）			
内容						
<p>公立大学法人青森県立保健大学について、県が定める中期目標に基づき大学が作成する中期計画を着実に推進できるよう、大学の自律性・自主性を尊重しつつ、青森県地方独立行政法人評価委員会による実績評価の結果等を活用し、設立団体として適切な措置・助言を行う。</p> <p>【取組指標等】設立団体としての適切な措置・助言の実施        〈現状（2018年度）〉大学が中期計画に基づき定める年度計画について大学の求め等に応じて助言等を行う。        〈目標（毎年度）〉次期中期計画（2020年度～2025年度）について、県が定める中期目標を踏まえ必要な助言等を行う。また、年度計画について大学の求め等に応じて助言等を行う。</p> <p>地方独立行政法人青森県産業技術センターについて、県が定める中期目標（2019年度（平成31年度）～2023年度）に基づきセンターが作成する中期計画を着実に推進できるよう、県による実績評価の結果等を踏まえ、設立団体として適切な措置・助言を行う。</p> <p>【取組指標等】設立団体としての適切な措置・助言の実施        〈現状（2018年度）〉計画を着実に推進できるよう適切な措置・助言を行う。        〈目標（毎年度）〉計画を着実に推進できるよう適切な措置・助言を行う。</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

34	公社等の経営健全化の推進	担当課等	総務部（行政経営管理課）、各部局			
内容						
<p>公社等の一層の効率化・経営健全化が図られるよう、各公社等の経営状況等について、新たに策定した中期経営計画の目標達成に向けた取組状況等を踏まえ、評価や指導助言を行うとともに、公社等及び県による評価等の検証等の観点から、引き続き、民間有識者等による経営評価を実施し、評価結果等の公表を行う。</p> <p>また、公社等の自律的な法人運営の確立を促進する観点から、設立目的や県との役割分担等を点検し、県職員派遣や出資等県の関与の見直しを行う。</p> <p>【取組指標等】民間有識者等による経営評価※がB評価以上の公社等の割合 ※直近の経営評価  〈現状（2018年度）〉81.8%  〈目標（2023年度）〉現状以上</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						



## 2 安定的な財政運営の実現

### (1) 財政健全化の推進

35	財政健全化の推進	担当課等	総務部（財政課）			
内容						
<p>当初予算編成等における歳出改革や財源確保の取組を通じて、基金に頼らない収支均衡型の財政運営の継続を目指す。</p> <p>また、県債残高の圧縮等による将来負担の軽減や財政調整用基金の確保に努めるなど、中長期的視点に立った財政健全性の確保に取り組む。</p> <p>さらに、こうした財政状況等に関して、県民との情報共有を引き続き推進する。</p> <p>【取組指標等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算における収支均衡の継続</li> <li>・県債残高の圧縮及び財政調整用基金の確保</li> <li>・予算編成の内容等に関する公表</li> </ul>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

### (2) 歳出改革の推進

36	義務的経費の増加抑制	担当課等	総務部（財政課）			
内容						
<p>適正な定員管理を通じて人件費の増加抑制を図るとともに、県債の新規発行抑制に努める。</p> <p>【取組指標等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な定員管理を通じた人件費の増加抑制</li> <li>・県債の新規発行抑制</li> </ul>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

37	施策の重点化	担当課等	総務部（財政課）、企画政策部（企画調整課）			
内容						
<p>「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に基づく重点施策を推進するとともに、県政の緊急課題に対応するため、当初予算編成において、特別な予算要求枠を確保するとともに、施策の推進に当たって、戦略プロジェクトの設定による取組の重点化を図る。</p> <p>また、予算編成等を通じて、事務事業の見直し、公共事業関係費の重点化及び施設等整備費の計画的な実施を図る。</p> <p>【取組指標等】当初予算編成における特別な予算要求枠の確保、予算見積額の設定</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

### (3) 財源確保の取組

38	歳入の確保	担当課等	総務部、各部局			
内容		<p>県税収入や税外諸収入の確保、社会経済情勢の変化等に対応した受益者負担の適正化等に取り組み、安定的な歳入の確保を図る。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

#### 《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	県税収入の確保	<p>法定外税（核燃料物質等取扱税）の更新等について検討するとともに、法人県民税法人税割の超過課税に係る他県の実施状況等の情報収集を行う。</p> <p>【取組指標】 法定外税の検討等の実施            〈現状（2018年度）〉            法定外税 更新の実施            超過課税 他県等の情報収集            〈目標（毎年度）〉            法定外税 更新等の検討（継続）            超過課税 他県等の情報収集（継続）</p> <p>県税の収入確保のための対策を実施する。            ・市町村の実状に応じた、徴取引継、共同催告及び共同滞納整理</p> <p>【取組指標 徴取引継等の実施】            〈現状（2018年度）〉            徴取引継 28市町村            共同催告 16市町村            共同滞納整理 10市町村            〈目標（毎年度）〉            徴取引継、共同催告、共同滞納整理            市町村の実状に応じて共同で実施</p>	総務部（税務課）
2	受益者負担の適正化	<p>社会経済情勢の変化等を踏まえ、行政サービスの受益に応じた負担の公平確保の観点から、予算編成等を通じた使用料及び手数料等の見直しを図る。</p>	総務部（財政課）、各部局

		【取組指標等】当初予算における使用料及び手数料等の新設、改定	
3	税外諸収入の確保	行政サービスの受益に応じた負担の公平の観点から、税外債権について、未納の防止や滞納の解消を図る。 【取組指標等】税外債権の未納・滞納対策の実施	各部局
新規 4	基金の運用方法の改善・見直し	基金ごとに「年間運用シート」を調製し、出納局・関係部局間で、基金の特性を共有して連携を強化し、金融情勢の把握に努め、基金運用益の増収と事務の効率化を図る。 【取組指標等】「年間運用シート」の改善検討 〈現状（2018年度）〉－ 〈目標（毎年度）〉「年間運用シート」の調製、基金の特性分析・共有、金融情勢の把握、「年間運用シート」の改善検討、基金運用方法の見直し検討	出納局（会計管理課）

39	予算の執行段階における財源確保	担当課等	総務部（財政課）			
内容						
<p>予算の執行段階における経費節減等に努め、生じた財源について、後年度の財政負担軽減等への活用を図る。</p> <p>【取組指標等】 将来に備えた基金の確保、公債費負担の軽減等</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

40	地方税財源の充実確保	担当課等	総務部（財政課、税務課）			
内容						
<p>地方の安定的な財政運営を支える地方税財源の充実確保について、全国知事会等と連携し、国に対して働きかける。</p> <p>【取組指標等】 全国知事会等と連携した国への提案活動等の実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

#### (4) 県有資産マネジメント

41	公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進	担当課等	総務部、各部局、教育庁、警察本部			
内容						
<p>「青森県公共施設等総合管理方針」に基づき公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な観点からの更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うために、公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進を図る。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

#### 《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	県公共施設等総合管理方針及び個別施設計画等の見直し・策定	<p>「青森県公共施設等総合管理方針」に基づく個別施設計画等の策定状況による同方針の見直しを行う。</p> <p>【取組指標等】 個別施設計画の策定 〈目標（2020年度）〉 策定完了</p>	総務部（行政経営管理課）、県土整備部（整備企画課）、各部局、教育庁（教育政策課）、警察本部（会計課）
2	公共施設等の計画的な管理	<p>「青森県県公共施設等総合管理会議」において、分野ごとの取組実績等を取りまとめ公表する。</p> <p>【取組指標等】 取組実績等の適切な公表 〈現状（2018年度）〉 実績等取りまとめ、公表 〈目標（毎年度）〉 実績等取りまとめ、公表</p>	総務部（行政経営管理課）、県土整備部（整備企画課）、各部局、教育庁（学校施設課）、警察本部（会計課）
<b>新規</b> 3	県有建築物に関する事務の効率化	<p>県有建築物の老朽化が進行している状況において適正な管理を図るため、維持管理や整備に関する事務の効率化等について検討する。</p> <p>【取組指標等】 事務の効率化等の検討・実施 〈現状（2018年度）〉 - 〈目標（2023年度）〉 維持管理業務委託の見直しなど事務の効率化等の実施</p>	総務部（行政経営管理課）、県土整備部（建築住宅課）、東青地域県民局

42	公共建築物の総合的な利活用の推進	担当課等	総務部（行政経営管理課）、各部局、教育庁（学校施設課）、警察本部（会計課）			
内容		<p>「青森県県有施設利活用方針」に基づき、公共建築物の総量縮小、効率的利用、長寿命化の取組を推進するため、県有不動産利活用推進会議において、全庁的な利用調整を図った上で、廃止・遊休施設の利活用や庁舎等の集約など、総合的な利活用を推進する。</p> <p>【取組指標等】庁舎等の利活用の検討        〈現状（2018年度）〉利活用案件13件        （廃止庁舎等5件、遊休地等1件、老朽化の課題がある7件）        〈目標（毎年度）〉利活用の検討</p>				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

43	県有財産の処分・有効活用等の推進	担当課等	総務部、各部局、教育庁、警察本部			
内容						
<p>「青森県県有施設利活用方針」に基づき、不用施設について土地建物一括売却の推進、宅地建物取引業者への売却業務委託の実施等により、積極的に処分を進める。</p> <p>また、庁舎等の余裕スペースの貸付、県庁舎のホール等を活用した広告掲載及び施設のネーミングライツ制度の活用等を実施し、県有財産の有効活用を推進する。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	民間事業者等からのアイデア等の募集	<p>県有財産のうち売却が困難な遊休地や廃止施設及び余裕スペースの有効活用について、民間事業者等からのアイデア等を募集し、利活用を図る。</p> <p>【取組指標等】 アイデア募集数            〈現状（2018年度）〉 6件            〈目標（毎年度）〉 募集案の検討</p>	総務部（行政経営管理課）、各部局、教育庁（学校施設課）、警察本部（会計課）
2	土地建物一括売却の推進	<p>土地建物売却の推進、宅地建物取引業者への売却業務委託の実施等により、不用施設の売却を進める。</p> <p>【取組指標等】 売却の実施            〈現状（2018年度）〉 －            〈目標（毎年度）〉 適時売却業務委託・実施</p>	総務部（行政経営管理課）、各部局、教育庁（学校施設課）、警察本部（会計課）
3	庁舎等の余裕スペース貸付	<p>庁舎等の空きスペースの貸付、自動販売機設置を目的とした貸付を実施する。</p> <p>【取組指標等】 貸付の実施            〈現状（2018年度）〉 －            〈目標（毎年度）〉 貸付物件の検討・実施</p>	総務部（行政経営管理課）、各部局、教育庁（学校施設課）、警察本部（会計課）
4	広告掲載などによる県有財産の有効活用	<p>青森県庁舎広告掲載事業及び広告付き県庁舎案内板の設置業務を実施する。</p> <p>【取組指標等】 広告掲載の実施            〈現状（2018年度）〉 2件            〈目標（2023年度）〉 2件以上</p>	総務部（行政経営管理課）、各部局、教育庁（教育政策課）、警察本部（会計課）



5	施設のネーミングライツ制度の活用	ネーミングライツを実施する。 【取組指標等】ネーミングライツの実施 〈現状（2018年度）〉3件 〈目標（2023年度）〉3件以上	総務部（行政経営管理課）、各 部局、教育庁 （教育政策 課）、警察本部 （会計課）
---	------------------	--	---

44	職員公舎集約・共同利用の推進	担当課等	総務部（行政経営管理課）、教育庁 （学校施設課）、警察本部（会計 課）			
内容		<p>県内の職員公舎の有効活用と管理の適正化を図るため、「第3期職員公舎集約・共同利用計画（平成31年度～平成35年度）」に基づき、部局を越えた共同利用による集約や廃止等を計画的に進めるとともに、廃止により不用となる職員公舎の売却等を推進する。</p> <p>【取組指標等】廃止住戸数 〈目標（2023年度）〉「第3期職員公舎集約・共同利用計画（平成31年度～平成35年度）」に基づき職員公舎の集約等を推進</p>				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施 状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

45	公共建築物の省エネルギーの推進	担当課等	総務部（行政経営管理課）、教育庁（学校施設課）、警察本部（会計課）			
内容						
<p>公共建築物におけるエネルギーの使用について、「青森県管理施設省エネルギー等推進要綱」等に基づく省エネルギーの取組を実施することにより、エネルギーの使用量及び光熱水費の低減を推進する。</p> <p>【取組指標等 1】施設ごとのエネルギー消費量（エネルギー消費原単位）        〈目標（毎年度）〉直近 5 年間で年平均 1 パーセント以上の低減</p> <p>【取組指標等 2】省エネ等に関する調査、設備機器運用改善等        〈現状（2018 年度）〉省エネ診断等の改善提案を基に運用改善等の実施        〈目標（毎年度）〉省エネ診断等の改善提案を基に運用改善等の実施</p>						
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

46	公共建築物の長寿命化等の推進	担当課等	総務部（行政経営管理課）、教育庁、警察本部			
内容						
<p>長期の使用が見込まれる公共建築物について、適切な維持管理や改修等を実施することにより、県有施設の長寿命化を推進する。</p> <p>【取組指標等】施設管理担当者への支援          〈現状（2018年度）〉施設管理担当者研修会1回          〈目標（毎年度）〉施設管理担当者研修会1回</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	県立学校施設の長寿命化の推進	<p>県立学校施設について、個別施設計画及び長期保全計画に基づき、既存施設の有用活用と適切な維持管理・改修等による施設の長寿命化を図る。</p> <p>【取組指標等】長寿命化のための改修工事の実施          〈現状（2018年度）〉長寿命化の検討・実施          〈目標（毎年度）〉長寿命化の検討・実施</p>	教育庁（学校施設課）
2	警察本部庁舎等の長寿命化の推進	<p>庁舎、各種設備の老朽化が進行している警察本部庁舎について、今後40年程度の使用を目標とした改修計画及び運転免許センター等の警察本部関連施設の移転・再配置計画に基づき、既存施設の有効活用と適切な維持管理・改修等による施設の長寿命化を図る。</p> <p>【取組指標等】長寿命化のための改修工事の実施          〈現状（2018年度）〉          警察本部庁舎改修工事の設計業務に着手          警察本部関連施設の移転・再配置計画を策定          〈目標（2023年度）〉          警察本部庁舎改修工事の完了          警察本部関連施設の移転・再配置の実施</p>	警察本部（会計課）

47	公共土木施設等の長寿命化の推進	担当課等	農林水産部、県土整備部			
内容						
<p>県が所管する道路、河川、港湾、下水道等の公共土木施設等について、各施設毎に長寿命化の計画等を作成し、これに基づき計画的に点検・維持補修等を実施する。</p> <p>【取組指標等】 下記実施項目の着実な実施</p>						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	摘要
実施状況						
取組実績及び本年度の取組状況						

《実施項目》

通番	名称	取組内容	担当課等
1	点検・維持補修等の実施	<p>県が所管する基幹的農業水利施設、治山施設、漁港等の公共土木施設等について、施設毎に長寿命化の計画等を作成し、これに基づき計画的に点検・維持補修等を実施する。</p> <p>【取組指標等 1】 機能保全計画策定数（農業水利施設）            〈現状（2018年度）〉 381 件のうち 174 件            〈目標（2023年度）〉 381 件</p> <p>【取組指標等 2】 個別施設計画策定数（治山施設）            〈現状（2018年度）〉 1,774 箇所のうち 300 箇所            〈目標（2020年度）〉 1,774 箇所</p> <p>【取組指標等 3】 維持補修実施数（漁港施設）            〈現状（2018年度）〉 43 漁港のうち 30 漁港            〈目標（2023年度）〉 43 漁港のうち 42 漁港</p>	農林水産部（林政課、農村整備課、漁港漁場整備課）
2	公共土木施設等の長寿命化の推進	<p>県が所管する道路、河川、港湾、下水道等の公共土木施設等について、各施設毎に長寿命化の計画等を作成し、これに基づき計画的に点検・維持補修等を実施する。</p> <p>【取組指標等 1】 長寿命化計画策定数（道路施設）            〈現状（2018年度）〉 8 計画のうち 7 計画            〈目標（2023年度）〉 8 計画</p> <p>【取組指標等 2】 長寿命化計画策定数（水管理・国土保全局所管海岸）            〈現状（2018年度）〉 101 海岸のうち 74 海岸            〈目標（2020年度）〉 101 海岸</p> <p>【取組指標等 3】 港湾施設維持管理計画策定数            〈現状（2018年度）〉 1,172 箇所のうち 602 箇所            〈目標（2020年度）〉 1,172 箇所</p>	県土整備部（道路課、河川砂防課、港湾空港課）



## 青森県総務部

〒030-8570 青森市長島一丁目1番1号

代表電話 017-722-1111

### ◎行政経営管理課行政改革推進グループ

電話 017-734-9107 FAX 017-734-8014

ホームページ <http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/zaisan/gyozaikaku.html>

### ◎財政課予算グループ

電話 017-734-9036 FAX 017-734-8002

ホームページ <http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/soumu/zaisei/index.html>

※この印刷物の印刷経費は、1冊あたり60円です。